



第60期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

日本アビオニクス株式会社

証券コード：6946



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第60期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、減税および補助金による環境対応車関連やエコポイントによるグリーン家電関連が好調に推移し、中国等のアジア地域を中心とした輸出が増加するなど持ち直しの動きがあるものの、民間設備投資の抑制や企業収益の悪化の影響などにより依然として厳しい状況で推移しました。

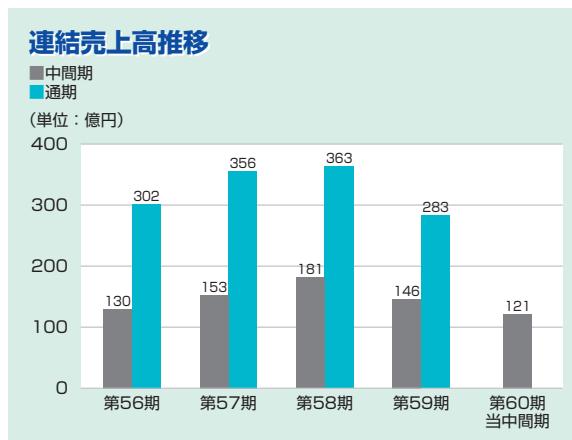
このような事業環境の中で当社グループは、民需事業につきましては販売店と連携を強化し、既存市場の深耕、新市場の開拓に努めましたが、民間設備投資の抑制や競争の激化による単価の下落などにより低調に推移しました。

また、情報システム事業につきましては、防衛・宇宙市場

CONTENTS

ごあいさつ	1
部門別の概況	3
トピックス	5
連結財務諸表	7
会社の概要	9
株式の状況	10

■ 連結財務ハイライト



の深耕に努めた結果、堅調に推移しました。

当上半期における連結業績につきましては、受注高が124億35百万円（前年同期比21.4%減）、売上高が121億27百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

損益に関しましては、前年度に引き続き経費の削減、原価の低減に努めたものの、売上高の減少による影響を補えず前年同期比51百万円悪化の経常損失2億87百万円となりましたが、当期純損失は前年同期に計上した特別損失（たな卸資産評価損）が減少したため2億45百万円改善の3億29百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気を持ち直しの動きはあるものの、雇用情勢の悪化などなお予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、経済環境の好転

がなくとも着実に収益を確保できる体制の構築を目指し、引き続き人件費等の削減を含む固定費削減対策を実施するとともに業務プロセス改革による業務効率の向上、製造原価の低減、不採算製品の見直しに取り組んでまいります。

なお、中間配当につきましては、まことに遺憾ながら見送らせていただきました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わりなきご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

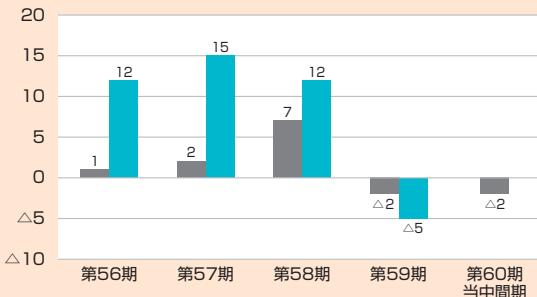
平成21年12月

代表取締役執行役員社長

鈴木俊一

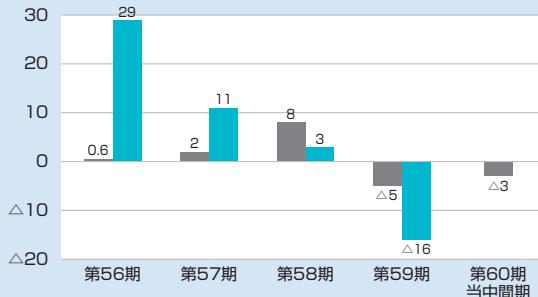
連結経常利益推移

■中間期
■通期
(単位：億円)



連結純利益推移

■中間期
■通期
(単位：億円)



部門別の概況

■情報システム部門

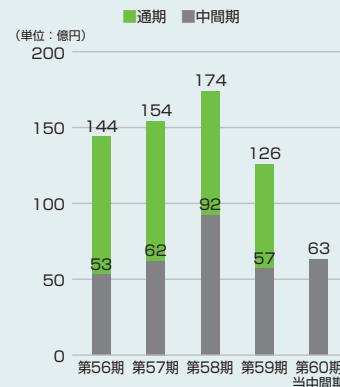
情報システム製品は、防衛・宇宙市場の深耕に努めた結果、堅調に推移しました。

情報システム製品の売上高は、63億75百万円（前年同期比11.6%増）となりました。



主要製品：誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC

情報システム部門連結売上高推移



■電子機器部門

製造・検査機器は、アジア地域において需要回復の兆しがあるものの、当上半期は電子部品製造用接合装置の主要市場である水晶デバイスの生産数の大幅な減少による設備投資の抑制の影響を受け、売上高は大きく減少いたしました。

映像機器は、ビジネス市場向けプロジェクタが企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制の影響を受けたこと、教育市場向けプロジェクタの大型受注が下半期へ繰り延べとなったことなどにより、売上高は大きく減少しました。

プリント配線板は、半導体検査装置向けの需要が回復の兆しを見せているものの当上半期は設備投資抑制の影響により、売上高は減少いたしました。

これらの状況から電子機器製品の売上高は、31億42百万円（前年同期比47.9%減）となりました。



インテリジェントプロジェクタ iP-01 全自動真空シーム溶接機

主要製品：映像機器、情報端末機器、製造・検査機器、プリント配線板

電子機器部門連結売上高推移



■赤外線・計測機器部門

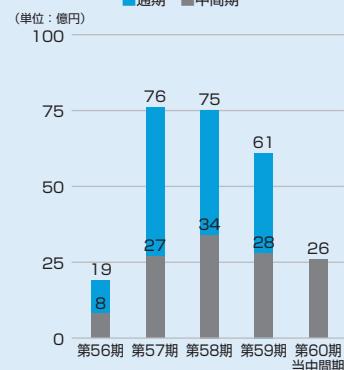
赤外線機器は、産業向け赤外線機器において設備投資抑制の影響や低価格帯への需要のシフトにより中・高級機が伸び悩みましたが、新型インフルエンザの発生に伴い、発熱者のスクリーニング用としての認識が高まり、従来の国際空港の検疫所等のみならず一般企業、大規模施設、医療機関、教育機関等へその需要が拡大したことにより、売上高は横ばいとなりました。また、普及機であるデジカメサイズ・簡単操作のF30の拡販に努めた結果、台数ベースでは約70%増となりました。

当社グループとしては、インフルエンザアプリケーションとして、新たな体表温度スクリーニング用サーモグラフィを発売し、いっそう顧客ニーズに見合ったソリューションの提供に注力してまいります。

工業計測機器は、設備投資の抑制等により減少しました。

これらの状況から赤外線・計測機器製品の売上高は、26億9百万円（前年度同期比9.4%減）となりました。

赤外線・計測機器部門連結売上高推移



SFSolutionアナライザ
DS 1100



赤外線サーモグラフィ
H2640



体表温度スクリーニングサーモグラフィ
TVS-500ISS

主要製品：赤外線機器、工業計測機器

部門別の概況については、従来、「情報システム部門」、「電子装置部門」、「製造装置部門」に区分しておりましたが、第60期より「情報システム部門」、「電子機器部門」、「赤外線・計測機器部門」に変更しております。なお、前年同期比、第56期以降の売上高に関しては、組替えて表示しております。

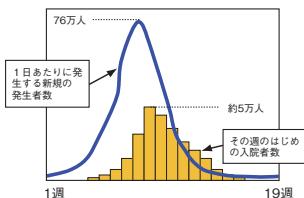
パンデミック対策ソリューション

当社グループでは、非接触・リアルタイムに体表高温者（発熱の疑い）を早期発見することのできるソリューションを提供することで、感染拡大の防止に貢献しています。

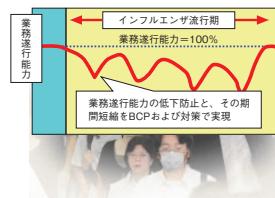
継続する新型インフルエンザの脅威と事業継続への影響

企業活動の継続にはBCP（Business Continuity Plan）策定と感染拡大防止対策の導入が急務であり、「安全」で「効率」よく「簡単」に検温を実施できるシステムが求められています。

サーモグラフィによる体表温度スクリーニングは感染拡大防止に極めて有効な手段であり、事業継続に欠かせないツールです。



2009年の新型インフルエンザでは流行ピーク時に1日76万人が新たに罹患、約4.6万人が入院すると予測されています。全国民のうち2,500万人が罹患、約2ヶ月間続く流行期では家族の介護も含めて最大で40%が欠勤すると想像されています。（厚生労働省予測）



業務遂行能力とインフルエンザの関係

発熱チェックによる事業継続対策



新型インフルエンザは1～3日で発症、38℃を越す発熱があるといわれます。サーモグラフィでの体表温度スクリーニングにより、発熱兆候者を早期に発見し、所定のBCPに従った各種対策（例：出勤停止や自宅待機指示）を実施することで、施設内への入場を制限して事業継続のリスクを軽減できます。

体表温度スクリーニングサーモグラフィの特長

サーモグラフィによるスクリーニング検査は、体温計よりも安全にすばやく高温者を見つけることが可能です。

* 体温計は、1人計測に約30秒。1,000人検温すると約8.3時間必要。

特長1 【リアルタイム】
連続する入場者を歩くスピードで検知



特長2 【安全・非接触】
飛沫感染のおそれがある範囲外で測定

色アラームにより高温箇所を抽出。設定値以上の場合、音と表示でお知らせ



特長3 【警報表示】
熱アラーム表示で高温者を判別

可視像との切り替や合成表示で人物を素早く特定



システムアップ例

□受付モデル…企業等の受付・守衛所に常時設置



F30IS 受付モデル

受付にスマートに置けるシステムです。

専用ソフトウェアで「だれでもすぐに使い始められる」タッチパネル式。無人受付モードなど様々な受付のシーンに適用可能です。

□入場監視モデル・・・イベントホール・商業施設などの入場口に仮設



TVS-500ISS

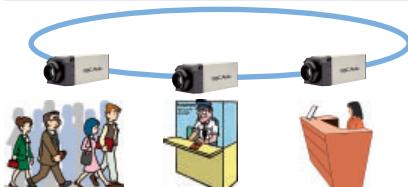
TVS-200ISS

F30IS

可動式の簡易システムです。

現場にカメラを持ち込んで、離れた場所へ映像や警報を送ります。可視像合成や色アラームなど、カメラの多彩な機能をそのまま活用できます。

□統合型監視システム・・・自治体・公共機関・警備会社様などの集中監視



LAN対応の設置型モデルです。

アラーム情報・熱画像などのデータをネットワークで一元管理。監視カメラ（可視画像）も加えて警備室・総務危機管理室などで集中監視を実現します。

スクリーニング判定値設定支援機能

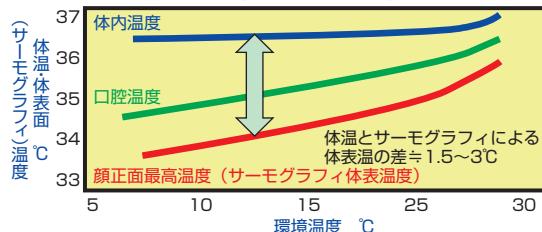
環境温度からスクリーニング判定基準の推奨値を算出

サーモグラフィは、体温ではなく、体表温度を測定していません。

体表温度は環境温度によっても変化するため、スクリーニングの判定基準値を環境温度に応じて再設定する場合があります。当社グループでは、豊富な実績と実証試験で得られた検証データを活かし、独自のアルゴリズムから環境温度の入力で判定基準値を算出する「スクリーニング判定値設定支援機能」を開発し、全てのシステムに搭載しました。

独自のアルゴリズムで
簡易操作を実現

体温と顔の温度(サーモグラフィ)の関係 模式図



一般的に体温計よりもサーモグラフィで見た体表温度は環境(気温・湿度・風・発汗など)の影響を受け、低く表示されます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 平成21年9月30日現在	期別 前 期 平成21年3月31日現在	科目	期別 当中間期 平成21年9月30日現在	期別 前 期 平成21年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	19,564	20,498	流動負債	12,008	12,367
現金および預金	4,117	4,590	支払手形および買掛金	3,499	3,206
受取手形および売掛金	7,286	7,457	短期借入金	6,222	6,547
たな卸資産	7,274	7,694	賞与引当金	602	272
その他	891	760	製品保証引当金	166	237
貸倒引当金	△ 5	△ 4	その他	1,517	2,104
固定資産	10,188	10,536	固定負債	10,925	11,518
有形固定資産	7,875	8,000	長期借入金	5,872	6,708
建物および構築物(純額)	2,055	2,127	再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
土地	4,847	4,847	退職給付引当金	3,724	3,475
その他(純額)	971	1,025	その他	7	12
無形固定資産	269	312	負債合計	22,933	23,885
投資その他の資産	2,043	2,223	(純資産の部)		
前払年金費用	1,464	1,521	株主資本	5,009	5,339
その他	650	773	資本金	5,145	5,145
貸倒引当金	△ 71	△ 71	利益剰余金	△ 124	205
資産合計	29,753	31,035	自己株式	△ 11	△ 10
			評価・換算差額等	1,809	1,809
			土地再評価差額金	1,809	1,809
			純資産合計	6,819	7,149
			負債純資産合計	29,753	31,035

現金および預金、たな卸資産の減少等により、資産合計は前期比12億82百万円減の297億53百万円になりました。

借入金の返済等により負債合計は、前期比9億51百万円減の229億33百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期
		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
売 上 高		14,627	12,127
売 上 原 価		11,016	9,069
売 上 総 利 益		3,610	3,058
販売費及び一般管理費		3,759	3,294
営 業 損 失 (△)	△	148	235
営 業 外 収 益		59	72
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		21	—
助 成 金 収 入		—	40
そ の 他		37	31
営 業 外 費 用		147	124
支 払 利 息		105	106
そ の 他		41	17
経 常 損 失 (△)	△	236	287
特 別 損 失		271	1
た な 卸 資 産 評 価 損		259	—
固 定 資 産 除 却 損		12	1
税金等調整前中間純損失 (△)	△	507	289
法 人 税 等		67	40
中 間 純 損 失 (△)	△	575	329

売上減少による利益減を原価低減および経費削減等に努めましたが51百万円の悪化となりました。

中間純損失は前年同期に計上したたな卸資産評価損等の特別損失の減少により、前年同期比2億45百万円の改善となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期
		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,045	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	194	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,048	1,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	197	472
現金及び現金同等物の期首残高		1,781	4,590
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,584	4,117

たな卸資産の圧縮および売掛金の回収によりフリー・キャッシュ・フローは6億90百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

商号 日本アビオニクス株式会社
英文商号 Nippon Avionics Co., Ltd.
設立 昭和35年4月8日
資本金 51億45百万円
従業員数 1,325名(連結)
724名(単独)

証券コード 6946

役員 の 状況

取締役

代表取締役	鈴木俊一
取締役	井田敏守
取締役	山下三男
取締役	根来周延
取締役	鈴木延男
取締役	川島雅幸
取締役	西村知典

(注) 西村知典氏は、社外取締役であります。

監査役

監査役(常勤)	津田好美
監査役(常勤)	石川俊樹
監査役	山本徳男
監査役	山本琢

(注) 山本徳男、山本琢の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

執行役員社長	鈴木俊一	※
執行役員専務	井田敏守	※
執行役員常務	山下三男	※
執行役員常務	根来周延	※
執行役員常務	鈴木延男	※
執行役員常務	田口多可夫	※
執行役員	川島雅幸	※
執行役員	関芳雄	※
執行役員	露木満	※
執行役員	小松原成	※

(注) ※の執行役員は、取締役を兼務しております。

■ 拠点および事業所

日本アビオニクス株式会社

本社 東京都品川区西五反田八丁目1番5号
横浜事業所 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
相模事業所 神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号
府中支店 東京都府中市府中町一丁目10番地の3
名古屋支店 名古屋市中区丸の内三丁目17番6号
大阪支店 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
福岡支店 福岡市博多区博多駅中央街8番36号
甲府営業所 山梨県南アルプス市宮沢568番地
行田営業所 埼玉県鴻巣市赤見台二丁目5番3号

■ 子会社

山梨アビオニクス株式会社

山梨県南アルプス市宮沢568番地

福島アビオニクス株式会社

福島県郡山市待池台一丁目20番地

日本アビオニクス販売株式会社

東京都品川区西五反田八丁目1番5号

NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社

東京都品川区西五反田八丁目1番5号

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

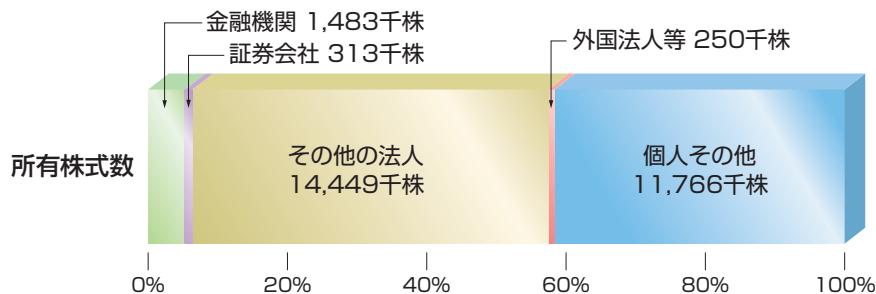
(1) 発行可能株式総数		80,000千株
	普通株式	76,000千株
	第1種優先株式	4,000千株
(2) 発行済株式の総数		29,100千株
	普通株式	28,300千株
	第1種優先株式	800千株
(3) 株主数		3,953名
	普通株式	3,953名
	第1種優先株式	1名

(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

(4) 大株主の状況 (普通株式上位10名)

株主名	所有株式数 千株	持株比率 %
日本電気株式会社	14,151	50.00
日本アビオニクス従業員持株会	590	2.08
株式会社三井住友銀行	441	1.56
住友信託銀行株式会社	249	0.88
日本証券金融株式会社	242	0.86
伊藤	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
松島敏雄	184	0.65
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
吉川勝敏	127	0.45

(5) 所有者別分布の状況 (普通株式)



(注) 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号
TEL. 03-5436-0600 <http://www.avio.co.jp>

